



通常総会開催さる

桜井 宏 / HIROSHI SAKURAI

日本工学アカデミー第10回通常総会は、平成8年5月17日(金)午後3時10分から東條会館(千代田区麴町1-4)で開催された。

出席会員は、当日出席85名、委任状327名、合計412名でほぼ例年通りの出席率であった。

議事は会則に基づき、岡村会長が議長となって進められ、何れも原案通り承認された。

第1議題である平成7年度事業報告及び収支決算報告については、専務理事から議事資料に基づいて平成7年度に於ける主要な活動と現在の日本工学アカデミ

ーの財務の現状について報告があり、馬場監事による会計は適正に行われている旨の報告の後、原案通り承認された。各委員会、専門部会の活動の詳細については、恒例により、総会での報告に代えて総会後の報告会で各委員長、専門部会長より平成8年度の計画も含めて報告があった。財務諸表のうち収支計算書及び貸借対照表は、本ニュースに別掲の通りであるが、事業報告及び上記2表以外も加えた財務会計についての報告は、別途お届けした年報で報告されることになっている。

第2議題の平成8年度事業計画及び予算については、本誌に別記の、事業計画及び予算書の内容が専務理事より説明され、原案通り承認された。

引き続き平成8年度の役員を選出が行われ、別掲の通りの新役員が会長より提案され、提案通り承認された。本年度は次の議題の社団法人化との関連もあり、理事は副会長1名減、理事退任12名、新任9名の3名減で、合計4名減、

会長、副会長4名、専務理事を含む36名が選出された。また監事は1名交代の2名が選出された。

最後の議題の日本工学アカデミーの社団法人化については、社団法人化の理事会決定が行われるまでの経緯、現在監督官庁の候補と

なっている総理府との事前折衝の状況、現在成案を得つつある設立趣意書と定款の案について、専務理事より説明があった後、出席会員より多数の質問及び意見が述べられ、会長及び専務理事より回答があった。審議の結果、総会での会員の発言も考慮に入れた上で、今後の社団法人化の事務手続を会長に一任の上、準備が出来次第、任意団体である現在の日本工学アカデミーの解散総会の召集、社団法人日本工学アカデミー設立発起人の選定、及び法で要求される設立認可申請のための書類の内容を承認するための設立総会の召集を現会長名で行うことを承認した。

以上の予定の議案を議決し、総会は午後4時45分に終了した。



平成7年度収支決算書

平成7年4月1日から平成8年3月31日まで

1. 収入の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
繰越金	26,300,000	—	当初予算計上分
(1) 会費収入	80,500,000	76,525,000	ア+イ
ア個人会員	53,500,000	49,925,000	
イ賛助会員	27,000,000	26,600,000	口数減 2口 400,000
(2) 未収金収入	0	1,300,000	未収金収入他
(3) 利 息	700,000	661,987	預金利息
(4) 専門部会戻入	4,420,000	6,550,149	各専門部会戻入金
当期収入 (A)	111,920,000	85,037,136	
前期繰越収支差額	—	32,710,731	
収入合計 (B)	—	117,747,867	

2. 支出の部

(1) 総会費	2,000,000	1,212,476	第9回通常総会
(2) 理事会費	4,000,000	2,700,259	理事会6回、理事懇談会1回
(3) 国際活動費	10,000,000	9,447,883	CAETS等
(4) 懇談会費	4,500,000	1,751,797	談話サロン10回、学術会議との懇談会
(5) 地区活動費	3,000,000	2,144,933	地区懇談会5回
(6) 委員会費	18,000,000	9,972,030	
a 会員	(1,000,000)	(639,386)	委員会開催 3回
b 政策	(5,000,000)	(1,534,993)	〃 7回
c 国際	(4,000,000)	(657,647)	〃 4回
d 広報	(8,000,000)	(7,140,004)	〃 6回
(7) 専門部会費	16,940,000	16,940,000	5専門部会費
(8) 事務費	40,000,000	37,634,571	人件費、一般事務経費等
(9) 退職者引当金	—	2,000,000	
(10) 未納者損失金	—	800,000	退会未納者損失金
(11) 予備費	11,480,000	—	
(12) 積立金	2,000,000	0	
当期支出 (C)	111,920,000	84,603,949	
当期収支差額 (A) - (C)	—	433,187	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	—	33,143,918	

貸借対照表

平成8年3月31日現在

(単位： 円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	67,283,453	
未収入金	850,000	
流動資産合計		68,133,453
2 固定資産		
1) 有形固定資産		
什器備品	984,692	
2) 投資その他の資産		
保証金	400,000	
退職金積立金	3,502,097	
固定資産合計		4,886,789
資 産 合 計		73,020,242
II 負債の部		
1 流動負債		
源泉税預り金	26,100	
専門部会預り金	274,164	
前受金	900,000	
流動負債合計		1,200,264
2 準備金・引当金		
特定準備金	29,413,034	
退職引当金	3,502,097	
固定資産償却引当金	984,692	
準備金・引当金合計		33,899,823
負 債 合 計		35,100,087
3 正味財産の部		
正味財産		27,920,155
基本金		10,000,000
正味財産合計		37,920,155
負債及び正味財産合計		73,020,242

平成8年度事業計画

平成8年度は、日本工学アカデミーにとって重要な転換点を迎える年になる。一昨年来計画を進めていた第4回国際シンポジウム「国境なき世界経済の下での技術政策」が、9月11、12の両日東京で開催される一方、日本工学アカデミーもその成立を強く望んでいた「科学技術基本法」が昨年11月に成立し、現在、この法律で国会提出が要求されている科学技術基本計画が、政府により策定されつつある。

1987年（昭和62年）設立された我がアカデミーは明年創立10周年を迎えるが、この間主として、CAETS（世界工学アカデミー連合）を通じた国際活動、米国、英国、スウェーデン等の工学アカデミーとの二国間協力等により、国際的には次第にその存在感を高め、日本の工学界のリーダーシップの代表として認められて来ているが、国内的にはその知名度、影響力を高めることの必要性が痛感される。

以上の環境、現状を踏まえて、本年度は以下の方針で事業を計画した。即ち、①科学技術基本法が、真に日本の科学技術立国に寄与する様にするための方策を検討し、タイミングよく関係先に意見表明、提言等を行う。②産業政策と技術政策の区別を明確化し、特に国の技術政策は如何にあるべきかについて検討する。この目的と、更に国際交流を推進するため、9月に国際シンポジウムを開催する。③これからの国の科学技術振興が必要とされる戦略分野のうち、日本工学アカデミーとして寄与出来る分野について、企業や政府の参考となるような考え方についてまとめる。④国際的な存在感、発言力に加えて、国内的知名度、影響力を強化し、且つ財務基盤を強化するためには「法人化」は避けて通れない道である。創立10周年、科学技術基本法の成立、景気回復の兆候等は、この法人化のタイミングとして重要な要素であり、コンセンサスが得られた段階で法人化のための活動を開始する。⑤長期的な科学技術の振興のために、最も重要な要素は人材である。国として如何なる人材を必要とし、如何に教育訓練するかについても検討を進め、発言していく。⑥創造的科学技術立国のためには、国民の理解協力が不可欠であるので、科学技術の重要性、科学技術政

策のあり方、工学教育等についての普及啓発のための活動の企画を開始する。⑦以上の事業を効果的に実施するためには、多数の会員の協力が不可欠であり、又、年令、技術分野、勤務先組織、在住地域等の異なる背景の会員の総意であることが重要であるので、これを念頭において地区活動の拡充、新会員の推薦加入への努力を継続する。⑧更に、目的に共通部分が多く、又、共通会員などの多い日本学術会議、日本学術振興会、日本工学会、日本工学教育協会等の友好組織、団体との協力が有効であるので、それらとの連携を深める。

以上の基本方針に基づき、理事会、各委員会、各専門部会でまとめられた個別の事業計画は次の通りである。

総会

例年通り5月に東京で通常総会を開催するが、法人化のためのコンセンサスができ、準備も完了した場合には、臨時総会等必要な手続きを実施する。

理事会

隔月に6回開催すると共に、必要に応じて理事懇談会を開催する。定常的議案に加え、法人化の可否、方法について検討し、本年度内早急に、現時点での法人化について結論を得る。又、1997年に創立10周年を迎えるので、記念行事についての検討を進める。又、普及啓発のための行事の進め方について方針を決定する。

第4回国際シンポジウム

9月に東京でCAETSの後援を得て、「国境なき世界経済の下での技術政策」のタイトルで国際シンポジウムを主催する。2日間4セッション、参加者約200名を予定し、会員及びCAETS関係外国アカデミー会員については、参加登録料を徴収しない。

懇談会・講演会

例年通り、談話サロン及びその他の形式で、年10回程度の懇談会・講演会、パネルディスカッション等を開催する。

国際活動

国際委員会の通常的活動に加え、前記第4回国際シンポジウムの際に、1996年度CAETS管理理事会を招聘する。

地区活動

東北（北海道）・中京・関西・九州（近接地区を含む）の4地区に分けた地区活動を継続し、当該地区担当理事を中心に事業を企画実施する。

委員会

各委員会とも年度内に3～6回の委員会、及び必要に応じて小委員会等を開催するほか、アカデミー会員を対象とした講演会等を企画する。

(1) 会員選考委員会

- ①昨年は新入会会員と逝去、退会会員の数がほぼバランスし、会員数は横這いであった。会員数は更に拡充を要するので、特に若手会員、分野会員の少ない専門分野会員を中心に、新会員の推薦に努力する。この趣旨で、長期在任委員の交代を行い、望まれる新会員との交流が多い層の会員に、委員として協力頂けるよう、委員会の構成をシフトして行く。
- ②日本工学アカデミーは、全国の指導的立場の工学関係者の総意を代表すべき団体であるので、会員の首都圏偏在は望ましくない。特に首都圏以外の会員の意向を全体の運営に反映させるため、地区活動の強化を各委員会、専門部会に求めると共に、会員選考委員会としても首都圏外会員の拡充に注力する。
- ③委員会は新会員の選考を主たる目的として、年3回、更に被推薦者が多い場合、及び上記②の検討が必要になった場合は追加の会合を予定する。

(2) 政策委員会

①教育問題

平成7年度より約2年間の予定で開始された理工系大学教育に重点を置いて

- 1)期待される理工系学生像、卒業生像は何か
- 2)1)に応える教育内容(カリキュラム)のあり方

3)期待される能力とそれに対する教育方法についての調査・検討を進め、ほぼ中間段階に到達したが、平成8年度においては、欠落しているとみられる視点からの検討を進め、年度の前半に談話サロンの席でのパネルディスカッションを企画し、本問題についての複数の見方を会員に提示の上、会員のコメントを含めた報告書を作成する。

②科学技術基本法

現在、昨年11月成立の、科学技術基本法で要求されている科学技術基本計画の策定についての審議が、科学技術会議で進行しているが、科学技術基本法が真に我が国の科学技術の振興に役に立つためには、基本計画の策定も含め、本法の運用が当を得なければならない。このために、日本工学アカデミーとして会員の意見をまとめ、科学技術会議に提言または要望を提出する。

③災害と工学

昨年の阪神淡路大震災を機に、防災工学についての関心が非常に高まってきた。災害を防止し、又、不幸にして災害が起こった場合に、その被害を最小限に食い止めるためには技術的に対処せねばならぬ要素が大きいのは勿論であるが、これに加えて、社会科学面よりの考慮もまた重要であることが、今回の震災の教訓としてはっきりしてきた。災害防止における工学と社会科学の接点について造詣の深い方を招いて、講演頂く機会を企画する。

④上記目的のために委員会4回、他に小委員会1～2回、パネルディスカッション、講演会等を企画する。

(3) 国際委員会

①国際交流と協力

前年に引き続きCAETSメンバーである欧米諸国の工学アカデミーとの交流を推進すると共に、アジア近隣諸国アカデミーの設立を援助し、又、設立されたアカデミーとの交流を推進する。中南米諸国の設立された工学アカデミーとの交流も継続する。

特に海外アカデミーより、海外アカデミー自身の活動、海外アカデミー会員の来日等に関し、本アカデミーの協力参加、本アカデミー会員の紹介等の要請のあった案件等について

て、日本工学アカデミーの目的にかなうものについては事情の許す限り協力する。

米国工学アカデミー (NAE) との交流を継続推進し、日米の共同プロジェクトについては必要に応じ、他の関連機関 (学振149委員会等) と引き続き協力する。

②国際シンポジウム準備及び開催

本年9月第4回国際シンポジウムのため、国際委員会をこの目的の組織委員会と重複させると共に、準備委員会を設置、開催準備を進める。

シンポジウムを主催すると共に、シンポジウム開催前にラポーターを委嘱し、終了後、編集委員としてプロシーディングスの編集発行に協力頂く。

③CAETS管理理事会招聘

前項国際シンポジウムの開催に引き続きCAETS管理理事会を招聘、その会合の開催をホストとして支援する。

④外部情勢の変化に対応した調査及び活動

国際情勢の変化や、原子力問題等、欧米との協力の必要な調査や活動を行う。

⑤談話サロン等の計画立案

国際関連トピックス等について、権威のある専門家による談話サロン等の講演会を計画する。

⑥客員会員の推薦

客員会員候補者を会員選考委員会へ推薦する。

⑦委員会の開催

本委員会の活動を円滑に推進するため、年4回程度委員会を開催するが、そのうち3回は、第4回国際シンポジウム組織委員会を兼ねる。

(4) 広報委員会

前年度と同様に年6回の委員会を開催し、主として下記の出版物の編集方針、内容等について検討する。本年度は特に、社会一般への日本工学アカデミー事業の成果の周知、普及も含めた対外広報のあり方や内容方法等について検討するほか、“EAJ Information”の内容の充実をはかると共に、“EAJ News”に広報委員会の主導による特集記事を企画する。広報委員会として編集発行する予定された主たる印刷物は次の通りである。

EAJ News 年6回(隔月初旬・内1回は特集号)

合計60~70頁

同 英文 Summary 年6回 合計18~20頁

EAJ Information (広報委員会担当分)

年6回~8回 合計200頁

年報(1995~1996)

16頁

専門部会

(1) 材料専門部会

①政策と目標

材料科学技術の基礎・応用並びに材料工学・産業の推移・動向を調査、検討しつつ、我が国から発信する材料基礎研究の成果、並びに世界の指導的材料産業の育成に向かって何を成すべきかの政策提言を行うことに努める。その一部は、日本学術会議の関連研連などと共同主催シンポジウム、講演会を企画実施する。

②新材料工学分野の創成

来世紀に向かい、我が国から興すに相応しい諸々の材料工学分野を、それぞれの小委員会を継続して提言を行う。以下の2)と3)はCOEを設立する方向に努める。

1)先端繊維科学技術研究・教育機構(全国共同利用)

2)界面科学技術総合研究所

3)感性工学

4)複合材料システム工学

5)リサイクル工学

6)新金属材料工学

③材料科学技術教育

材料科学技術教育の抜本的見直し。小、中、高、大、大学院までの教育の再改革、特に大学以上は教育(Teaching)ではなく、培育(Education)とする体制の立案と提言を行う。

④バイオ専門部会との共同活動

上記②に関連して、バイオ材料工学の分野の創成を協力実施する予定。又、共同事業を活発化する。

⑤その他

材料系若手会員の増強に努力すると共に、全会員を対象とした談話サロン等を立案実施する。

年度内に上記活動の計画準備のための幹事会を2回、感性工学小委員会を5回、他の小委員会を各2～4回、普及シンポジウムを2回（予定）開催すると共に、感性工学小委員会は報告書を印刷配布する。

(2) 情報専門部会

①活動方針

昨年度の平成7年度から新活動期間に入り、下記の3項目について、3つのWG（ワーキンググループ）を作り、調査及び諸施策の審議を進めてきた。平成8年度も引き続き本活動を進める。初年度の平成7年度は問題点のフレームワーク作りを主体に検討を進めてきたが、平成8年度はより実質的な議論の展開をはかる。

②目的及び概要

●「わが国における研究開発空洞化に関する調査及び提言（研究開発空洞化対策WG）」

1)目的：研究開発の空洞化及びその対策に焦点をあてたもので、産業の空洞化がどのような形で研究開発の空洞化に結び付くかを調査しながら、その問題点を解明する。更に、空洞化が起こる場合の諸施策を審議提案する。

2)活動概要：本WGは、日本学術会議電子・通信工学研連と密接な連携により検討を進める。具体的には、平成7年度から産官学からなる小委員会を設置して調査活動及び検討課題の審議を進め、適宜工学アカデミー専門部会に報告し、専門部会の審議を進めてきた。本審議結果を中間報告としてまとめ、平成7年10月の談話サロンでその結果を発表してきた。平成7年度までの活動により、研究開発空洞化現象の全体像の把握をすることが出来たので、平成8年度はより具体的な「半導体（コンピュータ）技術」及び「マルチメディア技術」を検討対象分野とした2つの分科会を作り、下記の4項目を検討課題として研究開発空洞化の問題を掘り下げ、最終報告としてまとめて行く。

- a. 世界のグローバリゼーションの中でのこれらの産業の位置付け
- b. 今後の研究開発の方向
- c. 世界技術の中の日本技術の位置付け

d. 人材の育成方法

●「わが国における情報工学振興策に関する調査及び提言（情報工学振興策WG）」

1)目的：ダウンサイジング、ネットワークの急速な普及に伴って、日本のソフトウェアの体質的な弱点が目立ってきた。このまま手を拱いていたならソフトウェア産業は壊滅するかもしれないという意見まで出始めている。本WGではこのような状況に立ち至った構造的原因を探り、将来のソフトウェア技術開発の方向を見出し、そのための諸施策を提案する。

2)活動概要：本WGは日本学術会議情報工学研連と密接な連携により検討を進める。具体的には、本WGも小委員会を設置して、調査活動及び検討課題の審議を進める。既に平成7年度に1年間の活動を行い、ソフトウェア技術の深層をなす文化的側面等の諸側面の影響、現状の理解等について検討を行いその中間報告を平成8年3月に談話サロンの席で行った。平成8年度は、この結果に基づいて、下記の課題について更に検討を行い、最終報告書を作成する。

- a. ソフトウェア開発の将来傾向の分析
- b. ソフトウェア技術の見通しの調査
- c. 日本におけるソフトウェア技術開発の可能性の検討

●「学術情報ネットワークを利用した学術研究遂行上の諸問題の調査と提言（学術情報ネットワークWG）」

1)目的：本WGは、学術研究における情報ネットワークの構築及び利用の促進を図るための諸施策を審議提案する。

2)活動概要：本WGは日本学術会議第5常置委員会と密接な連携により検討を進め、平成7年度は12人の有識者・委員からヒアリングを行い、

- ・学術情報ネットワークの現状
- ・データベース構築・運用・利用上の諸問題と対策
- ・自然科学及び社会科学における研究情報ネットワーク利用の現状と課題
- ・法学、医学、ゲノム研究等における新しい利用の現状
- ・研究情報ネットワークと知的財産権問題及

び図書館

・キャンパスでの研究情報ネットワーク利用と教育

・研究情報ネットワークが学会に与える影響などについて審議を続けてきた。これらの課題を整理して提言の性格を検討し、平成8年度早々に中間報告としてまとめる。

平成8年度は、下記の課題についてまとめを行うと共に、特に米国における研究情報ネットワーク構築・運用、及びデータベースの構築・運用の実態について調査を行い、提言に反映させる。

- a. 研究情報ネットワーク構築・運用上の諸問題と対策
- b. データベース構築・運用上の諸問題と対策
- c. 研究情報ネットワークを利用した学術研究の現状と課題

③ 談話サロン

情報専門部会の主導で次の談話サロンを予定する。

・「情報ネットワークの学術研究に与えるインパクト（仮題）」（発表者未定）（平成8年10月頃）

（3）バイオ専門部会

① 専門部会、講演会、幹事会

講演会を含め、部会を年2回開催する。幹事会を年3回程度開催し、部会主催行事、全会員へ案内の談話サロン、会員増強策等について検討する。

② 談話サロン

全会員を対象とする談話サロンを年2回、バイオ専門部会単独、又は他の委員会、専門部会と協力して開催し、そのうち1回は首都圏以外での開催を企画する。

③ 国際会議

次の国際会議に協賛、協力する。

- 1) 日本ーフィンランド、バイオプロセスエンジニアリング会議（5月 ヘルシンキ工科大学）
- 2) 日本ーフィンランド、バイオプロセスエンジニアリング会議（8月 虎ノ門パストラル）
- 3) 日本ードイツ、酵素工学会議（9月 ポツダム）
- 4) 日本ースイス、バイオエンジニアリング会議（10月 ツェルマツト）
- 5) 生物分離工学に関する米国工学基金財団会

議（10月 アリゾナ）

（4）地球環境専門部会

本年度は昨平成7年度より継続の、温室効果ガス対策ワーキンググループ、国土保全環境改善ワーキンググループに加え、ライフ・サイクル・アセスメント（LCA）ワーキンググループを発足、事業を開始する。各ワーキンググループの計画は次の通りである。

① 温室効果ガス対策WG

CO₂などによる温室効果については未だ明確さを欠く点があるものの、危機的状況が進行しつつあるとの認識が深まりつつあるので、長期的視野に立って問題解決の方策について調査検討を進めていく。CO₂の分離、吸収、処分については、既に1994年度に調査研究した結果を報告書の形にまとめているので、今年度以降はNOX、SOX等の酸性雨の原因物質の除去についても調査検討の対象に加えて進める計画である。この調査のために講演会を3回企画し、うち1回は全会員も対象とする談話サロンの形式とし、次の講演を予定する。

演題「地球温暖化と異常気象」

講師 山元龍三郎 京都大学名誉教授、気象庁気候問題懇談会会長

残る2回は部会講演会とし、そのうち1回は演題講師等未定であるが、1回については、演題「NOX除去に関する研究開発の現状について」

講師 岩本正和 北海道大学触媒化学研究センター教授

を予定する。

以上の企画も含め、WG運営のための幹事会を3回程度開催する。

② 国土保全環境改善WG

水資源の開発に関する提言のほか、チベットの自然、酸性雨の研究を進め、そのために部門講演会準備のための幹事会を各3回予定する。

③ LCA WG

前年度1月に開催した専門部会全体会議において、LCA WGの設立が決定され、2月より活動が開始された。このWGでは、環境保護をより効率的効果的に推進するために、社会活動（産業活動、消費活動）が環境に与える影響を科学的、定量的、客観的に把握し、

その低減に取り組むため、特に社会への製品、サービスの提供に関連する環境負荷の評価、比較の手法として導入されつつあるライフ・サイクル・アセスメント（LCA）について、その手法の開発、導入、活用について検討し、出来れば工学アカデミーとしての見解をまとめる計画である。具体的には年度内にWG会合を4回程度開催すると共に、WG傘下に推進グループを設置し、10回程度の会合を行い報告書の原案を作成する。更にWG委員、専門委員、推進グループメンバーのカバーできない分野の専門家による部会講演会を2回程度実施する。

アカデミーとしては初めての企画ではあるが、LCAに関する産業界の意識調査を別途実施し、特にLCA手法の導入、活用についての方策の検討に資することとする。

上記の計画での調査検討の結果は報告書にまとめると共に、アカデミーが後援することになっている第2回エコバランス国際会議で

の発表、内容が適切な場合は、社会（学界、産業界、行政府等）への提言も考慮する。

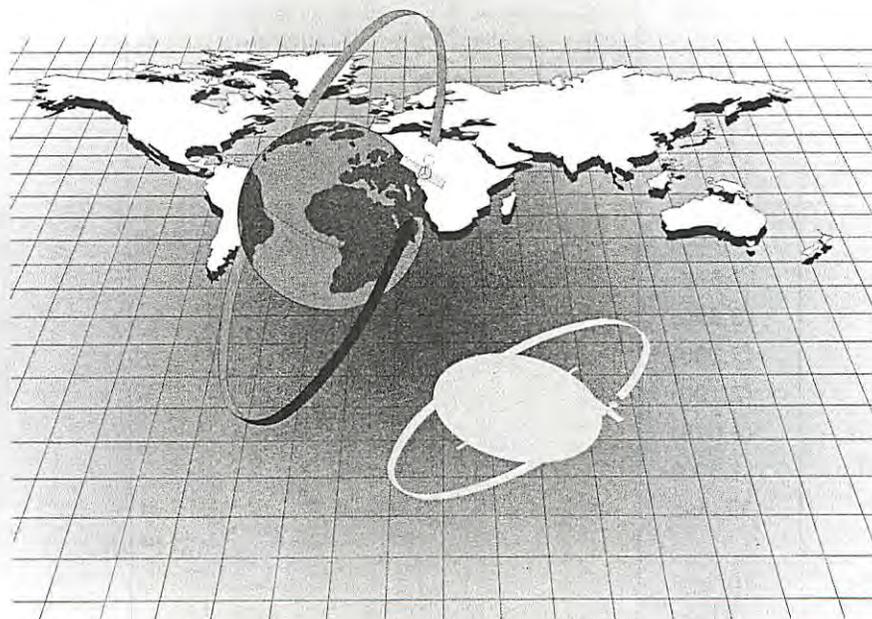
（5）エネルギー専門部会

昨年度に引き続き、少数の委員で部会として取り上げるべきテーマを具体化させるため、情報収集及び討論を行う。又、必要に応じて専門家を招き、ヒアリングを実施する。

情報収集及び討論の内容としては、21世紀半ばまでのエネルギーの見通し、新たなエネルギー源の可能性及びエネルギー新技術の開発の方向性等の検討項目をより具体化させ、日本工学アカデミーとして検討すべきテーマの摘出を行っていく。

又、このために必要な長期エネルギー予測、国内外のエネルギー研究の取り組み状況の調査といった情報収集、並びに各方面から専門家を招きヒアリング及び討論を行っていく。

年度内に、全会員を対象とする適当な話題



平成 8 年 度 予 算
平成 8 年 4 月 1 日から平成 9 年 3 月 31 日まで

1. 収入の部

(単位： 千円)

科 目	予算額	備 考	前年度予算
(1) 会 費	77,050	}会員589 - (免除・減免) 131} ×10万=45,800 減免者84×5万 = 4,200 7月迄入会者10×10万 +10月入会者6×5万= 1,300 7月迄入会者2×5万 +10月入会者2×2.5万= 150	80,500
ア. 個人会費	51,450		53,500
イ. 賛助会費	25,600	16団体 2,000×9社+1,000×5社 +1,400×1社+1,200×1社=25,600	27,000
(2) 専門部会戻入	10,860	材料2,680、情報2,650、バイオ940、地環4,590 6年度繰越残高	4,420
(3) 繰 越 金	27,520	平成7年度決算による使用可能資金残高	※26,300
(4) 利 息	500	預金利息	700
合 計	115,930		※ 119,220

2. 支出の部

科 目	予算額	備 考	前年度予算
(1) 総 会 費	1,500	総会	2,000
(2) 理 事 会 費	3,500	理事会6回、理事懇談会2回、年賀詞交歓会	4,000
(3) 国際活動費	10,000	CAETS 関係経費、国際交流費	10,000
(4) 懇 談 会 費	4,500	談話サロン8回、学術会議等	4,500
(5) 地区活動費	3,000	東北・中京・関西・九州各地区の活動費 計4回	3,000
(6) 委員会費	16,650	各委員会活動費	18,000
会員	(1,000)		(1,000)
政策	(2,150)		(5,000)
国際	(4,500)		(4,000)
広報	(9,000)	ニュース頁増、Information カラー頁増	(8,000)
(7) 専門部会費	17,378	各専門部会活動費	16,940
材料	(3,350)		(3,800)
情報	(7,000)		(5,000)
バイオ	(2,100)		(2,000)
地球環境	(3,628)		(5,640)
エネルギー	(1,300)		(500)
(8) 事 務 費	39,000	事務局費用 (委員会運営、専門部会サービス、 印刷物編集等)	40,000
(9) 予 備 費	19,402		※ 11,480
(10) 積 立 金	1,000	退職引当金	2,000
合 計	115,930		※111,920

※ 平成6年度決算による修正

平成8年度日本工学アカデミー役員

平成8年5月17日

- 会 長： 岡村 総吾（東京電機大学学長・
理事）
- 副 会 長： 永野 健（三菱マテリアル(株)
取締役相談役）
西澤 潤一（東北大学総長）
- 理 事： ※青木 利晴（NTT 通信網総合研究所
取締役所長）
※浅井 滋生（名古屋大学教授）
阿部 博之（東北大学教授）
安藤 良夫（(財)原子力発電技術
機構特別顧問）
※上田 耕造（大阪ガス(株)
取締役副社長）
尾出 和也（(財)電力中央研究所
特別顧問）
木村 逸郎（東海大学教授）
※城水元次郎（富士通(株)顧問）
谷 資信（早稲田大学名誉教授）
土屋 喜一（早稲田大学教授）
※中塩 文行（九州大学教授）
※丹羽富士雄（埼玉大学大学院教授）
牧野 昇（(株)三菱総合研究所
取締役相談役）
安田 靖彦（早稲田大学教授）
山路 敬三（日本テトラパック(株)
取締役会長）
- 専務理事： 桜井 宏（三菱マテリアル(株)
技術顧問）
- 監 事： 飯塚 幸三（(株)クボタ専務取締役）
※隈部 英一（(株)国際経済研究所
代表取締役副所長）
- 中 原 恒雄（住友電気工業(株)副会長）
堀 幸夫（金沢工業大学副学長）
※青山 博之（日本大学総合科学研究所教授）
安部 明廣（東京工芸大学教授）
阿部 光延（新日本製鐵(株)フェロー）
石井 吉徳（国立環境研究所副所長）
宇佐美昭次（早稲田大学理工学部長）
川崎 雅弘（新技術事業団専務理事）
近藤 良夫（京都大学名誉教授）
杉浦 賢（機械振興協会副会長）
千畑 一郎（田辺製薬(株)代表取締役社長）
※得田 与和（(財)日産科学振興財団常務理事）
※西澤 吉彦（住友化学工業(株)顧問）
藤村 哲夫（中部大学教授）
増子 昇（千葉工業大学教授）
柳ヶ瀬 勉（九州大学名誉教授）
依田 直也（(株)関西新技術研究所常任顧問）

計 理事 36名（会長・副会長を含む）

注：※は新任

以上

各委員会・専門部会報告

総会に引き続き、各委員会及び専門部会の平成7年度の活動と平成8年度の計画について、各委員長及び専門部会長より、下記のプログラムで報告された。平成7年度は、エネルギー専

門部会が正式に発足した他は、委員会、専門部会とも委員長、部会長の交代はなく、平成6年度から継続した活動が実施されている。内容の詳細に関し、平成7年度の活動については別途お届けした年報を、平成8年度計画については本誌に別記の事業計画書を参照されたい。

プログラム

- | | | | |
|---|-----------|-----------|--------|
| 1 | 委員会関係 | | |
| | 会員選考委員会 | 委員長 | 堀 幸夫 |
| | 政策委員会 | 委員長 | 川崎 雅弘 |
| | | (代理・委員) | 石井吉徳) |
| | 国際委員会 | 委員長 | 中原 恒雄 |
| | 広報委員会 | 委員長 | 土田 英俊 |
| 2 | 専門部会関係 | | |
| | 材料専門部会 | 部会長 | 山田 瑛 |
| | 情報専門部会 | 部会長 | 戸田 巖 |
| | | (代理・副部会長) | 青木 利晴) |
| | バイオ専門部会 | 部会長 | 三浦謹一郎 |
| | 地球環境専門部会 | 部会長 | 下郷 太郎 |
| | エネルギー専門部会 | 部会長 | 三井 恒夫 |
| 3 | 事務局報告 | 専務理事 | 桜井 宏 |
| | | | 以上 |

特別講演

恒例の総会特別講演は、経済団体連合会会長でもあるトヨタ自動車株式会社会長の豊田章一郎会員を講師にお迎えし、総会に先立って「日本経済の長期ビジョンと産業界の課題」の演題で、午後2時より約1時間に亘って行われた。

豊田講師は、景気の現状、これからの社会の高齢化などを踏まえて、経団連で、日本経済の長期ビジョンを検討し、その一環として科学技術立国のための提言活動を行っている事を概説された後、その中で最も重要な項目の一つに位置づけられている、創造的人材の育成の重要性とそのための方策について熱心に語りかけられ、極めて有益な内容であった。

人材育成については、現在の教育システムの問題点、学校外活動の重要性とその事例などに

ついて詳細な説明もあり、経団連が創造的人材の育成に力を注いでいることがよく理解できた。

本講演の内容は、例年通りEAJ Informationとして刊行される予定である。



特別講演：豊田章一郎会員

懇親会

懇親会は、本年よりの新しい趣向として、海外アカデミーの会員や日本工学アカデミーの外国人客員会員で、総会当日在京中の方々をお招きする事になり、本年は27名の方々を御招待し、国際交流の強化に寄与することとした。本年は初めての試みであったが、丁度北欧諸国から、スウェーデン王立工学アカデミーの会長のÖstlund氏を団員に含む「北欧研究開発日本視察団」が来日中であったので、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーの各国の代表22名と、スウェーデン大使館の関係者2名の24名、韓国で設立準備中の韓国工学アカデミーの設立発起人の1人である尹鍾龍 (Jong-Yong Yun)氏及び日本工学アカデミー外国人客員会員のMarcatili氏と同夫人の参加があり、交歓の輪をひろげる事になった。



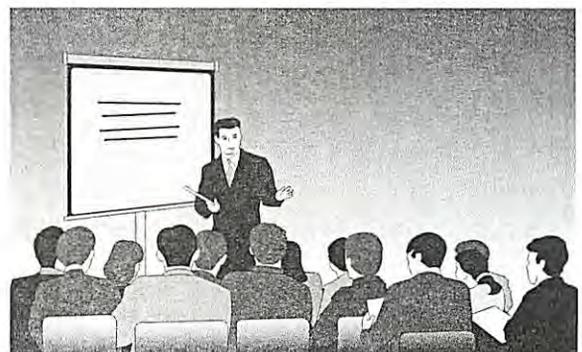
会は岡村会長の簡潔な挨拶に続いて、昨年の総会特別講演の講師であった石坂誠一会員の発声で乾杯の後、会員相互に招待ゲストも加わり、友好的な雰囲気の中で話が弾んだ。スウェーデン王立工学アカデミー会長と北欧調査団の団長のABB 副社長のMartinsson氏からも御挨拶があり、日本工学アカデミーへの記念品を頂戴した。

日本工学アカデミー賛助会員名簿

(平成8年3月31日現在入会順)

- | No. | 賛助会員名 |
|-----|-------------|
| 1 | 日本電気株式会社 |
| 2 | 住友電気工業株式会社 |
| 3 | 日産自動車株式会社 |
| 4 | 富士通株式会社 |
| 5 | トヨタ自動車株式会社 |
| 6 | 大成建設株式会社 |
| 7 | 鹿島建設株式会社 |
| 8 | ソニー株式会社 |
| 9 | 西松建設株式会社 |
| 10 | 三菱重工業株式会社 |
| 11 | 株式会社日立製作所 |
| 12 | 三菱電機株式会社 |
| 13 | 国際電信電話株式会社 |
| 14 | 東日本旅客鉄道株式会社 |
| 15 | 日本電信電話株式会社 |
| 16 | 株式会社 東芝 |

以 上 16社



日時 平成8年3月29日(金)
 場所 弘済会館
 講師 大須賀節雄(早稲田大学理工学部教授)

「日本のソフトウェア問題について」を主題に、工学アカデミー情報専門部会情報工学振興策WG主査の早稲田大学大須賀節雄教授から講演を頂いた。本講演は、平成7年1月より開始した情報工学振興策WGにおいて産官学多様な分野でそれぞれソフトウェアに深く関わってきた方々が行った活発な議論を中間報告としてまとめたものである。

講演は、まず「ソフトウェアとは」「ソフトウェア問題とは」という認識の共有から始まった。ソフトウェアとは人間の考え方・文化そのものであること、したがって日本のソフトウェア危機は日本文化に根ざす構造的な危機であることが主張された。ダウンサイジング、ネットワークで大きく広がった新しい需要をほとんど米国が持ってってしまうこと、人件費が要素となる大規模開発においては人件費の安い国々に仕事を持っていかれてしまうことが近年の日本のソフトウェア危機の現象として述べられた。

次に、米国と比較しながら日本の現状、問題点が指摘された。特に、文化の違い・組織の違いがクローズアップされ、次の見解が述べられた。個人レベルでは、これまでキャッチアップに精力を集中してきたため自分の専門以外のところに興味がなく柔軟な良いアイデアが出ない。組織レベルでは、階層型組織は皆が同一方向へ進むキャッチアップには適しているが、個々人が個々にアイデアを出してうまく行くものが伸びて行くという進め方には向かない。

さらに、人材、技術を生み出す大学の問題も指摘された。米国では、大学研究はベンチャーを刺激し、あるいは自分でベンチャー企業を興して世に出て行くが、日本では大学研究はほとんど世に出て行かない。これは、産学間の人的

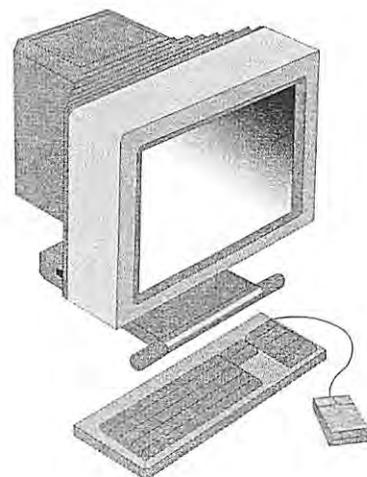
交流が困難なため実務経験を持つ人が大学には非常に少なくかつ大学でソフトウェア開発を行う人材が不足していることによることが述べられた。



解決策として、遅 大須賀節雄会員

れているものへの早いキャッチアップと将来技術の開発に向けた改革の必要性が提案された。長い目で見れば後者が重要であるが、文化的要因、政治的・社会的条件の早急な改革が困難であることを考えると、今までの組織とは独立な新しい組織を作るのが良いという提案がなされた。多様なアイデア創出の機会を作れるようフラットで、かつ創造性が高く評価される機構を持つ組織である。

最後に、今後半年程度で革新的ソフトウェア技術を中心とする解決策の具体的な検討に入ることの意思表示とそれに向けた考え方の提案をもって講演はくくられ、その後活発な質疑応答が続いた。



事務局からのお知らせ

平成8年度春の叙勲受賞者が去る4月29日に発表され、当アカデミー会員の方々も多数その栄に浴されました。誠に喜ばしいことと存じます。心よりお祝い申し上げます。

勲一等瑞宝章を受賞された稲葉興作、田原隆両会員の御業績については、次号ニュースに掲載を予定致しております。

平成8年度会費お払い込みについてのお願い

去る5月17日、第10回通常総会もお蔭様で無事終了致しました。

つきましては、平成8年度分会費を7月末日迄にお納め頂きたく、ここにお願い申し上げます。

尚、請求書は既にお手元にお届けしてございます。

外国アカデミー出版物のお知らせ

以下の外国アカデミー出版物が事務局に届いております。御覧になりたい方には貸出致しますので、事務局迄お申し出下さい。

- * “Engineering for Sustainable Development”
by The Royal Academy of Engineering

1995年2月21～22日にかけて、Londonで開催されたConference “Engineering for Sustainable Development” の
Proceedings (160pp.)。

- * “The Global Agenda for American Engineering” by National Academy of Engineering

1995年2月17日開催のNAE Foreign Secretary, Gerald P. Dinneen氏(当アカデミー外国人客員会員) 退任記念シンポジウム Proceedings (58pp.)。岡村会長の代理として出席された植之原道行氏の御講演 (“Symbiotic Competition : Emerging Roles of Multinational Corporations”) も掲載されています。

- * “Risk & Innovation (The Role and Importance of Small High-Tech Companies in the U.S. Economy” (89pp.) by National Academy of Engineering
- * NTVA-rapport “Industrial Ecology and Sustainable Product Design” (201pp.) by The Norwegian Academy of Technological Sciences

西 卷 正 郎 会 員
東京工業大学名誉教授
平成8年2月28日逝去 享年81歳

大 内 淳 義 会 員
日本電気(株)相談役
平成8年4月20日逝去 享年76歳

駒 井 又 二 会 員
豊田工業大学名誉教授、前学長
平成8年5月18日逝去 享年78歳

謹んで御冥福をお祈り致します。

編集後記❖

本号でも既報の通り、日本工学アカデミー第10回通常総会も会員の皆様のお力添えにより、盛会のうちに終了することができました。

今回特に議題として取り上げられた法人化問題は、最終的に事務手続きを会長に御一任するというかたちで決着がついたようではございますが、“(社)日本工学アカデミー”への転身については、会員の皆様おひとりおひとりの御理解、御協力が不可欠と存じます。

過日の広報委員会においてもこの点が議論となり、次号のNEWSでは、法人化を考える上で御参考になるような記事の掲載を予定しております。

今日に至るまでの日本工学アカデミーの発展に、有形、無形に寄与して下さった会員の方々の訃報は、私共事務局職員にとりましてなによりも悲しく、寂しいことでございます。西巻正郎様、大内淳義様、駒井又二様の御冥福を心よりお祈り申し上げると共に、会員の皆様がこれからもお変わりなく御活躍なされることを祈念致します。

なお、アカデミー設立当初より平成4年3月31日まで、事務局長として御尽力頂いた傍島忠義様が、過日5月8日76歳にて他界されました。心よりお悔やみ申し上げます。

新生アカデミーに向けての皆様の御感想は様々でございましょうが、御意見、御質問等ございましたら、是非共事務局までお寄せ頂きますようお願い申し上げます。



日本工学アカデミー広報委員会